

発表事項

- 1 令和7事業年度後期高齢者医療特別会計予算、事業計画変更
- 2 令和8事業年度社会保険診療報酬支払基金事業計画
- 3 令和8事業年度審査支払会計収入支出予算
- 4 令和8事業年度保健医療情報会計収入支出予算
- 5 **自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況**
- 6 令和7年12月審査分の審査状況
- 7 令和8年1月審査分の特別審査委員会審査状況

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

1. 審査の目標に係る趣旨の周知

審査の目標に係る趣旨について、本部において統一的に説明する資料・動画を作成し、職員の理解度を把握しつつ、周知徹底を図っている。

(令和7年)

- 3月28日～4月10日 全職員に資料の確認、動画視聴を指示
- 4月1日～11日 審査の目標の趣旨等に関する全16問の設問に解答する方法で、職員の理解度を把握
 - 理解度の把握の結果：設問全体（16問）の正解率80.8%（全問正解者17.9%）
 - ※ 地方組織の全職員 3,040名対象（3,038名解答 2名は体調不良により未実施）
- 4月21日～5月8日 地方組織長等から、1問以上不正解がある職員に、再度丁寧な説明等を実施
- 4月21日～5月9日 上記対象職員に対して、設問へ解答する方法で、理解度を再度把握
 - 理解度の再把握の結果：全問正解者（1回目からの累積）83.9%
 - ※ 初回の理解度の把握で1問以上不正解があった職員 2,496名対象（2,487名解答 9名は体調不良により未実施）
- 5月13日～29日 地方組織長等から、1問以上不正解がある職員に、再々度丁寧な説明等を実施
- 5月15日～30日 上記対象職員に対して、設問へ解答する方法で、理解度を再々度把握
 - 理解度の再々把握の結果：全問正解者（1回目からの累積）97.5%
 - ※ 前回の理解度の把握で1問以上不正解があった職員 489名対象（480名解答 9名は体調不良により未実施）
- 6月～ 各地方組織において、不正解があった職員に対する説明等を行い、引き続き、審査の目標の趣旨に係る周知の徹底を図る



自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

2. システム運用上の対策 ※9月記者会見報告からの主な更新点は下線部

(1)USBメモリの廃止

USBメモリの使用を廃止し、書き込んだ内容を消去できないCD-Rの使用に限定した。

(令和7年)

- 2月26日 USBメモリの廃止及び新たなCD-Rによる運用について地方組織あて周知
- 2月末 USBメモリが使用できないようシステムによる制御完了
- ～3月3日 地方組織及び本部部局からUSBを回収（その後、粉碎処理を実施済）

(2)事務処理用端末からデータ授受用端末にCD-Rでファイルを取り込む場合のログ監視

CD-Rから取り込まれるファイルについて、既に導入しているファイル入出管理ソフトにより、ログの監視を実施。

(令和7年)

- 3月1日～ 本部において毎日ログを監視
 - 現在まで、地方組織において、データ授受用端末に審査支払システムの各業務システムで使用するファイル*以外のファイルをCD-Rで取り込んだログはなかった

※審査支払システムの各業務システムで使用するファイル

- i 医療機関及び調剤薬局からの電子レセプト請求・・・（レセプト電算処理システム）
- ii 保険者等からの再審査申し出に係るデータ・・・（再審査等処理システム）
- iii 医療機関及び助産所からの出産育児一時金の請求・・・（出産育児一時金システム）
- iv 特定健診機関からの特定健診データ・・・（特定健診・保健指導決済システム）
- v 厚生局から提出される施設基準情報・・・（医療機関基本情報管理システム）

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

(3)ファイル共有方法の見直し

ファイル共有方法の見直しについては、職員からの意見を踏まえて、業務に支障が生じないように、再度見直しを実施。

(令和7年)

- 2月末 管理職以外の職員は、共有フォルダの一部しかアクセスできないよう権限を厳格化
- 3月以降 地方組織の職員が抱えている提案や意見を直接本部に報告する「業務フォローアップツール」等により、地方組織の職員から、「業務処理が遅延する」等の意見が相次いだ（80件）
- 4月28日（4月理事会） 上記を踏まえ、以下とおり変更することを理事会に報告
 - ・ 不正なツールの作成を防止するためツールの作成と共有方法をルール化する
 - ・ 本部と地方組織間のファイル共有については、アクセス権を全職員とする一方で、地方組織の職員は「本部からの連絡」フォルダの使用をファイルの取出しのみ可能、「本部への報告」フォルダの使用をファイルの格納のみ可能とする等の制限を行う
 - ・ 地方組織間や地方組織内での係長以下の職員のファイルの授受は、既存の業務補助システムに不正なツールを検知する仕組みを構築した上で、これを介して行う
- 4月18日～25日 上記運用で問題が生じないか、あらかじめ地方組織にヒアリングし、特段、業務に支障が生じるとの意見は出ていない
- 5月16日～20日 順次運用開始

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

(4) 審査事務用端末における新たなログ監視の取組

※ 9月記者会見からの主な更新点は下線部

(令和8年)

● 2月2日 新たに審査事務用端末の操作ログを監視するソフトを導入済み

- ※ これまで利用していたWindowsに標準で搭載されているログ監視機能では、アクセスで作成されたツールを使用した場合、単に「アクセスを利用した」ログしか残らなかったが、新たに導入したログ監視ソフトについては、使用したファイルのファイル名もログとして取得することが可能となる。
 - ※ また、このソフトでは、自動実行する機能（マクロ）を含むファイルを作成したログを取得することができるため、本部において日々確認し、不適当なファイルである可能性があるものについては、地方組織への確認を行っている。
- 導入後、現在まで、不適当なファイル作成のログはなかった

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

3. 職員に対する情報セキュリティ及びコンプライアンス意識の徹底

※ 9月記者会見からの主な更新点は下線部

今般の自動遷移ツール事案を踏まえた情報セキュリティ及びコンプライアンスの徹底を図るために、全職員向けの研修動画を作成し、視聴を指示。

(令和7年)

- 3月4日～28日 全職員に動画視聴を指示
 - 地方組織長等が、組織内の職員の視聴状況を確認し本部へ報告
 - 休職者等除き全員が視聴済

- 4月～ 情報セキュリティ及びコンプライアンス意識の徹底について、管理職研修等の階層別研修に今回の事案を踏まえた内容を盛り込んで実施している
 - 4月3日～4日 新規採用職員研修
 - 6月2日～8月15日 管理職研修（動画視聴）
 - 6月2日～7月31日 3等級研修（動画視聴）
 - 7月1日～8月29日 3年目職員研修（動画視聴）
 - 7月1日～8月15日 5年目職員研修（動画視聴）
 - 8月1日～9月16日 4年目職員研修（動画視聴）
 - 10月1日～11月14日 2年目職員研修（動画視聴）
 - 11月17日～1月30日 4等級及び5等級研修（動画視聴）

- 5月23日～30日 情報セキュリティについて、情報セキュリティポリシーの規程内容、CD-Rの取扱いルール等を再周知し、意識の向上を図るための研修動画を再度作成し、全職員に視聴を指示

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

- 5月30日～6月13日 情報セキュリティ及びコンプライアンスに関する設問に解答する方法で、職員
の理解度の把握を実施
 - 理解度の把握の結果：設問全体（15問）の正解率98.4%（全問正解者82.9%）
 - ※ p 10の不適正な業務処理の防止に係る理解度の把握結果との合計
 - ※ 地方組織実施対象者3,128名（実施済者3,125名、体調不良による未実施者3名 実施率99.9%）

- 6月20日～7月11日 地方組織長等から、1問以上不正解がある職員に、再度丁寧な説明等を実施す
るとともに、再度、理解度を把握
 - 理解度の再把握の結果：全問正解者（1回目からの累積） 98.7%
 - ※ p 10の不適正な業務処理の防止に係る理解度の再把握結果との合計
 - ※ 前回の理解度の把握で1問以上不正解があった職員及び未実施者 537名対象（533名解答4名は体調不良により未実施）

- 7月18日～ 地方組織長等から、理解度の再把握で1問以上不正解がある職員に、再々度丁寧な
説明等を実施

- 12月3日～1月9日 情報セキュリティについて、情報セキュリティポリシーの規程内容、CD-Rの取
扱いルール等を再周知し、意識の向上を図るための研修動画を再度作成し、全職
員に視聴を指示。その後、設問に解答する方法で、職員の理解度の把握を実施
 - 理解度の把握の結果：設問全体（10問）の正解率97.3%（全問正解者79.5%）
 - ※ 地方組織実施対象者3,105名（実施済者3,105名、体調不良による未実施者0名 実施率100%）

- （令和8年）
- 1月23日～2月6日 地方組織長等から、1問以上不正解がある職員に、再度丁寧な説明等を実施す
るとともに、再度、理解度を把握
 - 理解度の再把握の結果：全問正解者（1回目からの累積） 98.6%（2月7日集計）

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

4. 組織風土の改革

(1)管理職と管理職以外の「1on1」

管理職が職員の抱えている課題や悩みを傾聴し丁寧に把握することにより、リスク情報を早期発見できるよう、管理職と管理職以外の職員の間で1on1を実施している。

(令和7年)

- 3月4日 本部から地方組織長に、管理職と管理職以外の「1on1」の実施や留意点等について指示
- 4月～ 各地方組織において、3か月に1回以上、管理職と管理職以外の「1on1」を実施するとともに、双方でコミュニケーションが取れているかどうかを実施の度にチェックシートを用いて検証し、毎月結果を本部に報告している
- ～5月上旬 各地方組織の令和7年度業務運営方針において、管理職と管理職以外の「1on1」の実施について記載し、各審査運営協議会において説明済み
- 7月18日 本部から地方組織に、「1on1」を実施する際の留意点（※）について、改めて周知
 - ※・管理職は「1on1」の開始時に、本取組の趣旨として、次のような内容を職員に伝える
 - 「1on1」は、あなた（職員）の悩みや課題を共有し、共に解決策を考える場であること
 - また、組織としての課題やリスクを早期に把握し、その対応に繋げることも目的としていること
 - ・「1on1」の終了時に「課題は解決したか」や「他に話すことはないか」を職員に確認する
 - ・職員の悩みについては、1回限りの「1on1」で終わらせることなく、引き続き丁寧に向き合いながら、継続的に状況を把握し、必要に応じて助言や支援を行う

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

(2)各地方組織の実情に応じたコミュニケーションの具体的な方策

各拠点の組織風土改革委員会と地方組織長との話し合いにより、自拠点の特性（職員数、年齢構成、男女比、風土等）を考慮し、管理職と職員のコミュニケーションを図る具体的な方策を検討、実施している。

（令和7年）

- 3月4日 本部から地方組織長に、各地方組織の実情に応じた幹部、管理職と職員とのコミュニケーションを図る具体的な方策を検討するように指示
- 4月～ 各地方組織において、独自の取組を実施している
- ～5月上旬 各地方組織の令和7年度業務運営方針において、上記のコミュニケーションを図る具体的な方策について記載し、各審査運営協議会において説明済み

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

(3)業務フォローアップツールの改善・周知

※9月記者会見からの主な更新点は下線部

職員からの意見を迅速に把握するため、地方組織の職員が抱えている提案や意見を直接本部に報告する「業務フォローアップツール」の積極的な活用を改めて周知。

- 令和7年3月19日 地方組織宛てに、業務フォローアップツールの積極的な活用をリーフレット等により周知

	令和7年9月～令和8年1月実績	令和7年4月からの累計
業務改善の提案	79件	164件
検討中・対応中	41件	57件
対応済※1	17件	38件

※1：4月以降の業務改善提案のうち、当該月に対応完了した件数

【検討・対応例】

- ・審査事務担当者と審査委員が、対面により、多くのレセプト内容について審査結果確認等を行う際、業務効率化のため、審査事務画面全体をワンクリックで直接印刷できるツールを作成し、地方組織へ配信済（従前は、PC画面全体を、一度Excelなどに貼り付けてから印刷する必要があり、作業に時間がかかっていた）
- ・審査事務担当者は、審査委員に照会・連絡する前に、「審査委員在籍確認予約ツール※2」を使用して、当該審査委員の出席状況（在席又は退出）を確認している。これについて、当該ツール上「在席」の場合、「来所」して審査されているのか、「在宅」で審査されているのかが判断できるよう機能改修済
 ※2：事前に予約した対象審査委員が在席中となった際にポップアップでお知らせ表示するツール
- ・現在、各医療機関等からの照会に応じる担当者（ダイレクトレスポンス担当者）の検索機能を基金HPに搭載しているところ、医療機関等の利便性向上のため、医療機関等が毎月レセプトを請求する際にログインするオンライン請求システムにも登載可能か検討中。

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

(4)不適正な業務処理の防止

※ 9月記者会見からの主な更新点は下線部

不適正処理の防止について、個人の意識を高めて徹底を図るため、全職員向けの研修動画を作成し、視聴を指示。

(令和7年)

- 5月23日～30日 全職員に視聴を指示
- 5月30日～6月13日 不適正処理に関する設問に解答する方法で、職員の理解度の把握を実施
※理解度の把握の結果はp6に情報セキュリティ・コンプライアンス意識の徹底に係る結果と合わせて記載
- 6月20日～7月11日 地方組織長等から、1問以上不正解がある職員に、再度丁寧な説明等を実施するとともに、再度、理解度を把握
※理解度の再把握の結果はp6に情報セキュリティ・コンプライアンス意識の徹底に係る結果と合わせて記載
- 7月18日～ 地方組織長等から、理解度の再把握で1問以上不正解がある職員に、再々度丁寧な説明等を実施

(5)本部役職員が直接地方組織の職員の声を汲み取る取組

(令和7年)

- 7月～令和8年1月

本部役職員が直接地方組織の職員の声を汲み取る取組として、主に審査事務を行っている中核審査事務センター・分室の現場職員（係長以下）に対して、「自動遷移ツールの受け止め」、「自動遷移ツールに係る再発防止策」及び「組織風土における職場環境」等について、14拠点（延べ20回）、486名※に対して意見交換及び対話を行った。

※ 中核審査事務センター・分室職員（係長以下）1,914名のうちの25.4%

（地方組織の職員からの主な意見については令和7年9月記者会見で報告済み）

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

5. 地方組織における主な取組状況

- 各ブロックの管理職と本部の管理職が意見交換を行う場として毎月開催している「ブロック幹部会議」において、各地方組織の再発防止策の実施状況を報告し、それぞれの組織での取組や現場の職員からの意見等について情報共有等を行っている。

(1) 審査の目標に係る趣旨の周知に関する主な取組例等 ※8月末時点

(地方組織において独自に実施した取組例)

- ・ 職員一人ひとりが目標達成のためのやるべき行動に係る重要ポイントをまとめた「行動計画ダイジェスト版」を個別に紙配布し、常に手元に置いていつでも再確認できる体制を構築している（6月理事会：東北ブロック）
- ・ 審査の目標の基本的考え方の啓発ポスターを執務室、廊下及び階段等に掲示（6月理事会：福岡センター、福岡事務局）
- ・ 毎月行う管理職と職員の会議や毎日行う課内のミーティング等を通じ、審査の目標の趣旨や目的を職員に周知している（7月理事会：全拠点）
- ・ これまでの「審査の目標に係る理解度の把握」で使用した設問の中から4、5問程度を抜粋して、理解度の把握を実施した（7月理事会：広島センター）
- ・ 審査の目標の基本的考え方を審査委員にも理解いただくため、審査の目標の基本的考え方を審査委員長から審査委員へ周知又は審査委員の机上に配布する取組を行った（7月理事会：広島事務局）
- ・ 組織風土改革委員会による審査目標の理解状況のアンケートを実施した。アンケートの結果を踏まえ、理解不足が生じている者がいる場合は、課内ミーティングで説明する（8月理事会：高崎分室）
- ・ 全職員を対象として「審査の目標に係る理解度の把握」で正解率が低かった設問（2問）の解説研修を実施（8月理事会：石川センター）
- ・ 審査の目標に係る理解度の把握（近畿ブロック独自）の再テスト（7月）の実施結果を踏まえて、改めて近畿ブロック内の全職員対象に理解度の把握を実施。（近畿ブロック）
- ・ 福岡センター独自のFormsを活用した審査の目標の理解度の把握を管理職を含めた全職員対象に8/25～8/29の間で実施。（福岡センター）
- ・ 審査の目標等に係る東京センター及び事務局の取組の更なる浸透と確実な実行に取り組むために「審査事務に関する信頼を回復するための取組」（ガイドブック）を作成し、職員へメールにより配布した。（東京センター）

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

(地方組織長からの意見・共有内容等)

- 地方組織長からは、理解度の把握で「満点を取る」ことが目的ではなく、目標の趣旨を理解した上で日々の業務にあたるのが大事である旨職員に指導することが重要であるといった意見や、事務局とセンター・分室の目標の相互理解が必要である旨の指摘もあった
- 職員からは、「時間をかけて教えてもらいありがたかった」、「審査事務を担当していない部署の職員は理解しづらかった」、「正解率が低かった問題については本部の説明内容も見直してほしい」といった意見があった

(2)システム運用上の対策に関する点検 ※7月末時点

- 各地方組織においては、CD-Rの取扱いに関し、CD-R管理簿の記載、キャビネット等の施錠、CD-Rの廃棄手続き等が情報セキュリティポリシーに即して適切に行われているか点検を実施した

(3)職員に対する情報セキュリティ及びコンプライアンス意識の徹底に関する取組例※7月末時点

- 毎月、コンプライアンス強化週間を設定し、チェックシートを用いて自己点検、課内の情報セキュリティ等に関する遵守状況チェックを行っている(6月理事会:広島センター)
- 毎月の実務者会議及び業務の振り返り会での周知の他、毎週月曜日の朝ミーティングで、情報セキュリティの遵守及びコンプライアンス意識の徹底について各課長から周知している
(6月理事会:宮城センター)
- ブロック内の全職員に対して、ブロックで発生した事例を踏まえた独自のコンプライアンス研修を実施した(6月理事会:九州ブロック)
- 課又は係単位で「自動遷移ツールの再発防止」又は「悪い情報を速やかに上げるには」等のテーマを設定して、職員同士でディスカッションを実施した
(7月理事会:盛岡分室、高崎分室、東京センター、東京事務局)
- 意識の定着、復習のため、期間をあけて、同一の設問による理解度の把握を実施予定
(7月理事会:近畿ブロック)
- 過去の事例や他企業のインシデント等を参考にしたケーススタディによる研修を実施
(7月理事会:栃木事務局、千葉事務局、東京センター)

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

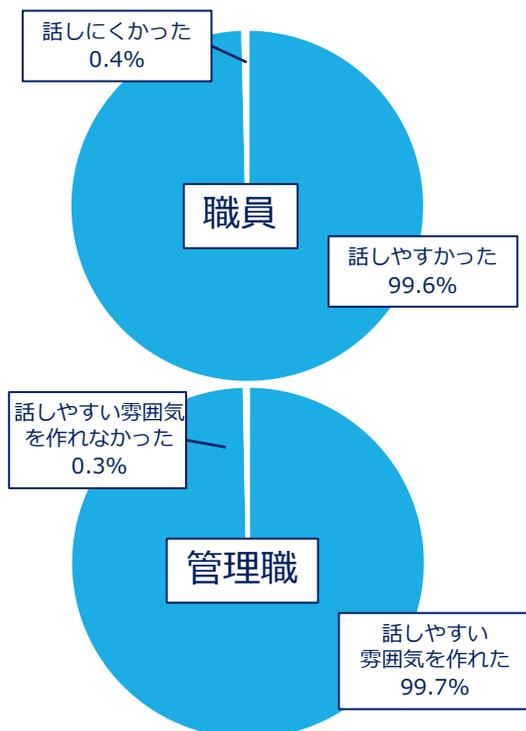
(4)管理職と管理職以外の「1on1」検証結果（10月～12月）

※9月記者会見から更新

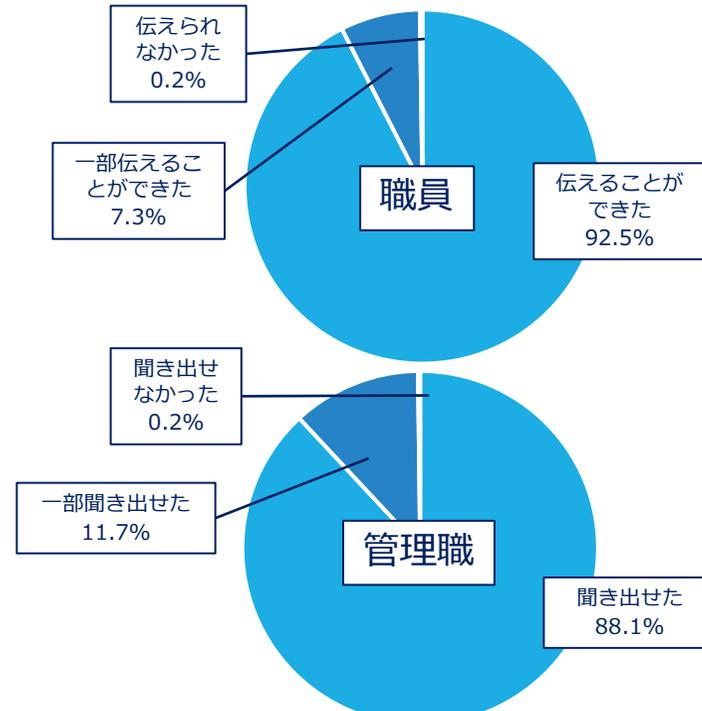
- ・3クール（10～12月）を終え、**全61拠点で全ての職員※が「管理職との1on1」を実施した** ※休職者等を除く
※4月を起点として、3か月に1回以上実施することとしている
- ・実施割合 10月 38%（1,036名/2,743名）、11月 32%（871名/2,743名）、12月 40%（1,093名/2,743名）
※複数月実施の拠点(9事務局)があることから、係長以下職員数に対して10～12月の実施割合を合計した場合、100%超(110%)となる

1on1実施ペアにおける職員、管理職それぞれの回答

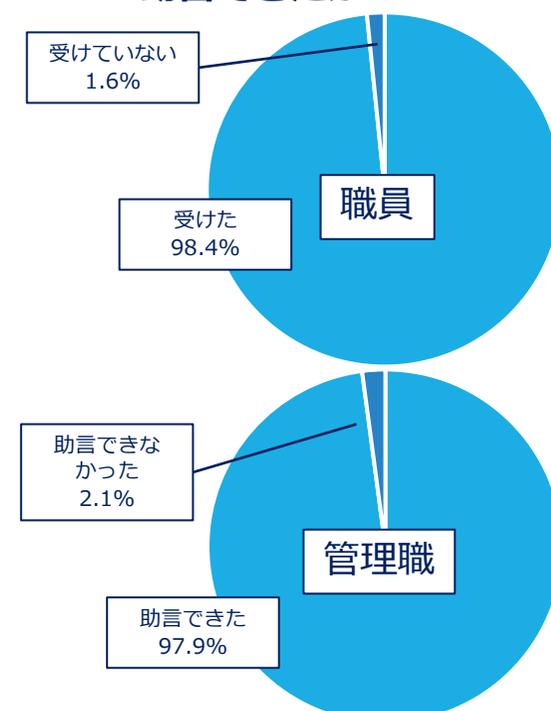
【環境】話しやすい雰囲気



【傾聴】職員の業務に関する課題や悩みを伝えられたか、聞き出せたか



【助言】適切な助言を受けたか、助言できたか



□ 環境、傾聴、助言の各指標は、1クール時（4～6月）と比較してやや向上している

□ 管理職は課題や悩みを「聞き出せた」と回答しても、職員は「一部伝えられた」、「伝えられなかった」と回答したケースも5.9%あった。

□ 管理職は適切に助言したと考えていても職員は適切な助言を受けていないと回答したケースも1.5%あった。

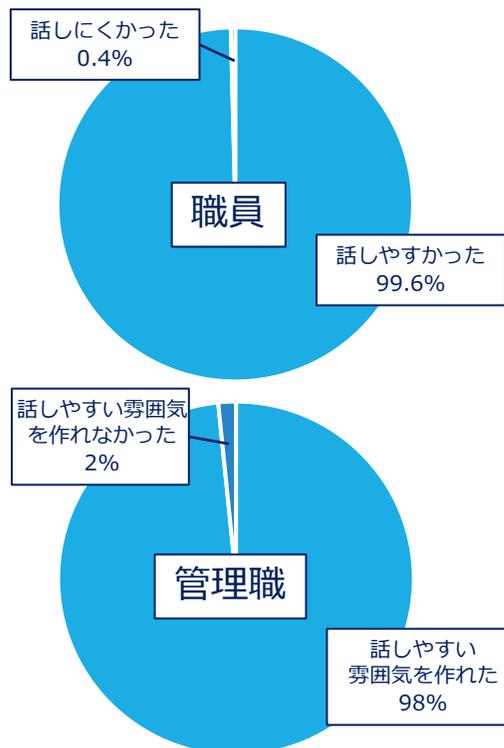
自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

【参考】管理職と管理職以外の「1on1」検証結果（4月～6月）

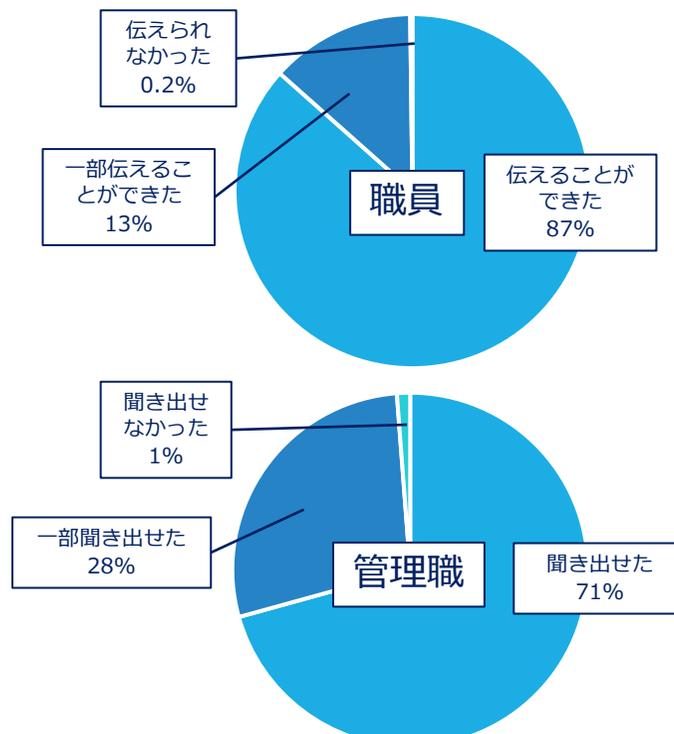
- ・1クール（4～6月）を終え、**全61拠点で全ての職員※が「管理職との1on1」を実施した** ※休職者等を除く
※4月を起点として、3か月に1回以上実施することとしている
- ・実施割合 4月 18%（483名/2,756名）、5月 43%（1,198名/2,756名）、6月 45%（1,239名/2,756名）
※複数月実施の拠点(7事務局)があることから、係長以下職員数に対して4～6月の実施割合を合計した場合、100%超(106%)となる

1on1実施ペアにおける職員、管理職それぞれの回答

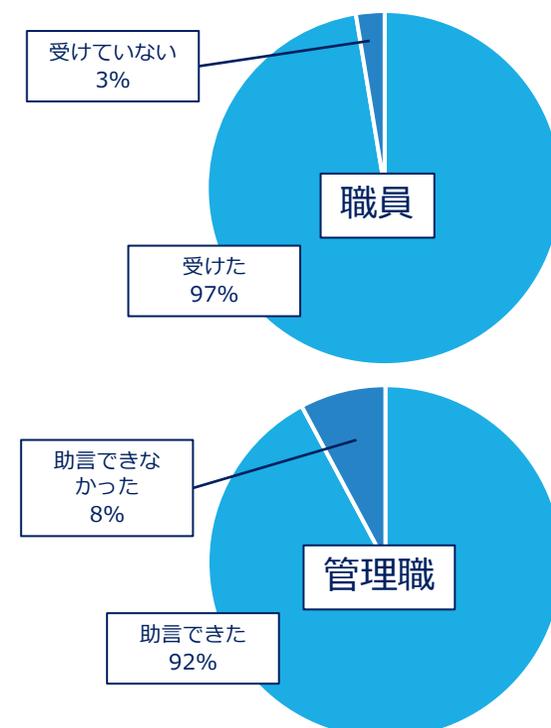
【環境】話しやすい雰囲気



【傾聴】職員の業務に関する課題や悩みを伝えられたか、聞き出せたか



【助言】適切な助言を受けたか、助言できたか



- 管理職は課題や悩みを「聞き出せた」と回答しても、職員は「一部伝えられた」、「伝えられなかった」と回答したケースも8%あった。
- 管理職は適切に助言したと考えていても職員は適切な助言を受けていないと回答したケースも2%あった。

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

(5)各地方組織の実情に応じたコミュニケーションの具体的な取組例（4月から実施）

（ミーティング・フリートーク） 36拠点

- ・管理職（センター長、副センター長、室長）とのフリートーク
- ・階層別ミーティング（役職、年代などの階層別のミーティング）により、課・係を超えてコミュニケーションを図る
- ・管理職とのランチミーティングにより気軽に管理職と話せる環境を作る

（チャット） 11拠点

- ・意見箱を設置（Formsを活用した意見収集目安箱）し、匿名で安心して声を届けられる仕組みを導入
- ・センター長・副センター長の相談窓口（ダイレクトチャット）を設け、地方組織長と職員が直接チャットでコミュニケーション

（1on1の拡充） 11拠点

- ・地方組織長との「1on1」によりセンター長・副センター長と職員との直接対話を促進し、コミュニケーションの機会を増やす
- ・「1on2」「1on3」として、管理職とグループ分けされた複数人でのコミュニケーションを行う

（業務の振り返り会の拡充） 5拠点

- ・毎月の振り返り会に管理職が参加し、職員が抱える課題について共に話し合うことでコミュニケーションを深める

地方組織	新たな取組										従前の取組の拡充	
	ミーティング・フリートーク	チャット	意見箱	あいさつ運動	職員への声掛け	レイアウトの工夫	組織風土通信	一言スピーチ	レクリエーション	委員会への参加	1on1の拡充	振り返り会の拡充
総合計	36	11	5	3	2	2	1	1	1	1	11	5

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

※ 9月記者会見から更新

今後のスケジュール

		令和8年3月	4月	5月	6月以降
1	審査の目標の趣旨の周知	審査の目標の趣旨等に関する統一動画視聴	理解度の把握	各地方組織において、引き続き、職員への周知や理解度の把握の再実施 ※診療報酬改定の対応等を考慮し、本部において、10月頃に理解度の把握の再実施	
2	システム運用面の対策	事務処理用端末からデータ授受用端末へのCD-Rの取り込みや、審査事務用端末の操作に係るログ監視			
		セキュリティ監査(準拠性監査)(外部委託)			
3	情報セキュリティの遵守 コンプライアンスの徹底 不適正な業務処理の防止			統一動画視聴による研修	理解度の把握
4 組織 風土 改革	管理職と管理職以外の「1on1」の実施	令和7年度4クール目の実施	令和8年度1クール目の実施		
	各地方組織の実情に応じたコミュニケーション	各地方組織の課題等を踏まえた検討	各地方組織におけるコミュニケーション策の実施		
	本部が直接職員の声を取り取る取組	業務フォローアップツールの積極的な活用			本部役職員が現地に赴いて直接地方組織職員が抱える課題や悩みを丁寧に把握する取組の実施

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

事案の発生原因・背景とこれまでの再発防止策の実績のまとめ（令和7年9月時点）

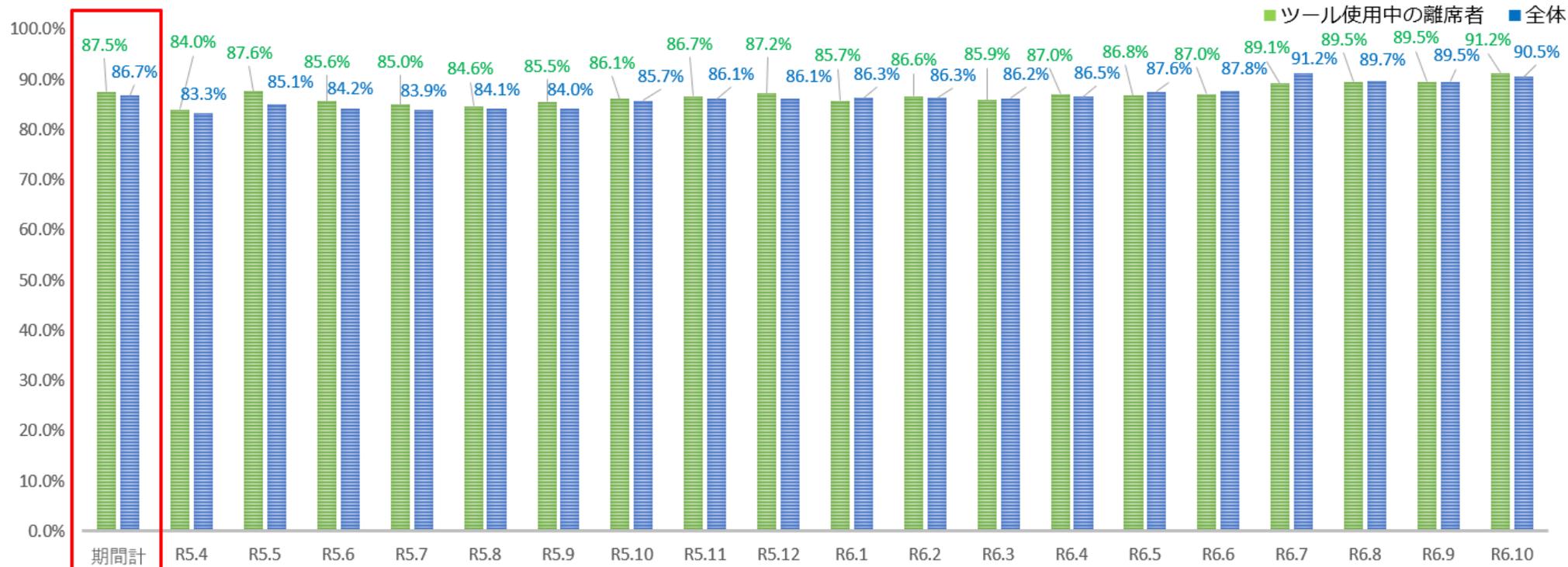
事案の原因・背景	再発防止策の主な実績
<p>審査の目標の趣旨について周知が不十分であった</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本部において統一的に説明する資料・動画を作成し、職員の理解度を把握しつつ、フォローアップを実施した結果、累積全問正解者97.5% 職員からは、審査の目標の趣旨や理解が深まった等の前向きな意見を確認
<p>USBの使用ルールが徹底されていなかった</p> <p>審査事務用端末でツールが作成・簡単に全国に共有できるようになっていた</p>	<ul style="list-style-type: none"> USBメモリの使用を廃止 ファイル共有方法を見直し、不適切なツールの拡散を防止 現在まで、地方組織において、データ授受用端末に審査支払システムの各業務システムで使用するファイル以外のファイルをCD-Rで取り込んだログはない 審査事務用端末における不適切なツール作成を防止するためのログ監視ソフトを導入予定
<p>一部の職員において情報セキュリティポリシーやコンプライアンスの遵守意識が希薄だった</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今般の事案を踏まえた全職員向けの研修動画を作成し、職員の理解度を把握しつつ、フォローアップを実施した結果、累積全問正解者98.7% セキュリティやコンプライアンスについて改めて理解を深めるきっかけになった等の好意的な意見を確認
<p>「悪い情報を早く報告すること」や「現場の課題を管理職や本部が速やかに把握すること」について徹底される必要があった</p>	<ul style="list-style-type: none"> 管理職との1on1を全拠点において実施しており、チェックシートに回答した職員の約97%が実施して良かった等の好意的な所感だった。 職員からは、管理職が話しやすい環境を整えてくれたことや、職員からでた意見を自拠点の運営に反映する検討をしてくれることから、「管理職との1on1は良かった」との意見を多数確認 業務フォローアップツールの周知により職員からの業務改善提案等を積極的に募り、今年度は85件の提案があり、13件について対応済 本部役職員が直接地方組織の職員の声を汲み取る取組を実施し、再発防止策や職場環境等について直接意見交換を実施

自動遷移ツール使用中の離席者の審査実績 (件数ベース)

■ ツールの使用中の離席者※1と職員全体※2の原審査カバー率※3に大きな差異は見られない

- 原審査カバー率（期間計）：原審査と再審査を合算した査定件数に占める原審査査定件数の割合
 ツールの使用中の離席者：87.5%、 全体：86.7% ※月別でも各月で大きな差異は見られない

- ※1 ツール使用中の離席者：ツールの使用中に離席していたという職員のうち目視による審査事務をしていない可能性が否定できない者
 ※2 「職員全体」は上記の者を除く
 ※3 原審査カバー率：原審査と再審査を合算した査定件数に占める原審査査定件数の割合
 ツール使用中の離席者については、各月における対象者の原審査・再審査査定件数を合算して算出
 また、期間計についても、期間を通算して対象者の原審査・再審査査定件数を合算して算出
 ※4 対象レセプト：原審査 令和5年4月～令和6年10月審査分 医科・歯科電子レセプト・目視対象レセプト
 ツール使用中の離席者については、ツール使用期間において担当したレセプト
 再審査 上記原審査レセプトから発生した令和7年4月審査分までの再審査（電子レセプト）



自動遷移ツール使用中の離席者の審査実績（点数ベース）

■ ツールの使用中の離席者※1と職員全体※2の原審査カバー率※3に大きな差異は見られない

- 原審査カバー率（期間計）：原審査と再審査を合算した査定点数に占める原審査査定点数の割合
ツールの使用中の離席者：82.7%、全体：81.0% ※月別でも各月で大きな差異は見られない

※1 ツール使用中の離席者：ツールの使用中に離席していたという職員のうち目視による審査事務をしていない可能性が否定できない者

※2 「職員全体」は上記の者を除く

※3 原審査カバー率：原審査と再審査を合算した査定点数に占める原審査査定点数の割合

ツールの使用中の離席者については、各月における対象者の原審査・再審査査定点数を合算して算出

また、期間計についても、期間を通算して対象者の原審査・再審査査定点数を合算して算出

※4 対象レセプト：原審査 令和5年4月～令和6年10月審査分 医科・歯科電子レセプト・目視対象レセプト

ツールの使用中の離席者については、ツール使用期間において担当したレセプト

再審査 上記原審査レセプトから発生した令和7年4月審査分までの再審査（電子レセプト）

